

おおい町人口ビジョン

平成 28 年 3 月
福井県 おおい町

目次

はじめに	1
第1章 人口ビジョンの策定にあたって	2
1. 人口ビジョンの位置付け	2
2. 対象期間	2
第2章 人口の現状分析	3
1. 人口動向分析	3
(1) 人口の推移	3
(2) 自然動態の推移	7
(3) 社会動態の推移	12
(4) 現状に基づく人口推計	17
(5) 雇用や就労等の状況	21
第3章 人口に関するおおい町の現状のまとめ	25
1. 人口の現状分析結果のまとめ	25
(1) 人口の推移	25
(2) 自然動態の推移	25
(3) 社会動態の推移	25
(4) 現状に基づく人口推計	25
(5) 雇用や就労等の状況	26
2. アンケート調査結果のまとめ	27
(1) 調査の概要	27
(2) 若年者アンケート調査結果のまとめ	28
(3) 中学生アンケート調査結果のまとめ	29
(4) 若年世代の希望子ども数の全国比較と出生率の推計	30
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	32
(1) 高齢化の進展による影響	32
(2) 少子化の進展による影響	32
(3) 地域の生活インフラへの影響	32
(4) 町財政への影響	33
4. 将来人口推計と分析	34
(1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	34
第4章 人口の将来展望—おおい町人口ビジョン	35
1. おおい町の将来を展望するにあたっての人口推計	35
(1) 目指すべき将来の方向性	35
(2) 人口ビジョンとしての推計の考え方	35
(3) 人口の将来展望（推計結果の詳細）	36
2. ビジョンを達成することによる影響と効果	39
(1) 少子高齢化の抑制	39
(2) 地域の生活インフラの維持	39
(3) 持続可能なおおい町の確立	39
3. ビジョン達成に向けた課題	40

はじめに

現在、日本全体が人口減少社会に突入している中、地方においては消滅可能性自治体の予測が発表され話題になるなど、議論を呼んでいます。おおい町（以下「本町」という。）においては、平成 18 年の合併以前から人口減少が続いていると同時に、少子高齢化が急速に進行しており、人口構造が変化し、中長期的な視点において、まちの活力やコミュニティの維持について難しい局面を迎えています。

こうした全国的な人口減少と、それに伴う地方の衰退に歯止めをかけるため、国においては、平成 26 年 9 月に「第 1 回 まち・ひと・しごと創生本部会合」を開催し、まち・ひと・しごと創生に関する「基本方針」が決定されました。この中では「(1) 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」「(2) 「東京一極集中」の歯止め」「(3) 地域の特性に即した地域課題の解決」の 3 点を基本的視点とした上で、「①地方への新しいひとの流れをつくる」「②地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」「⑤地域と地域を連携する」という 5 つの検討項目が示されています。

また、まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。国の長期ビジョンでは、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持すること、平成 72（2060）年に 1 億人程度の人口を維持することなどが目指すべき将来の方向とされており、国の総合戦略では、その達成に向けた 5 年間の施策展開の方向が示されています。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた 5 か年の施策の方向を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとされました。

本町においても、長期的・継続的な人口減少に歯止めをかけ、将来に向けた計画的なまちづくりを展望するための方向性を示すため、この度、おおい町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を策定しました。

※平成 18 年以前のデータについては、旧大飯町、名田庄村の数値を合算して比較。

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定するおおい町未来創生戦略（以下「創生戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（平成72（2060）年まで）とします。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

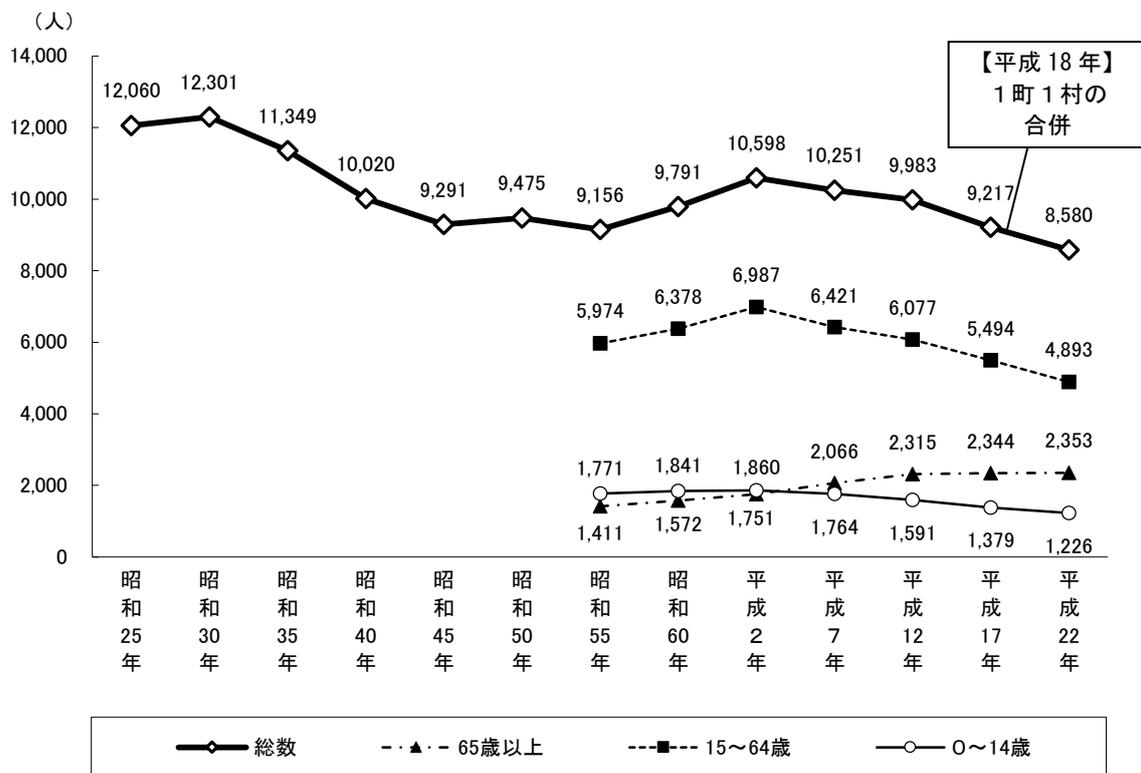
(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本町の総人口は、昭和30年をピークに減少と増加を繰り返した後、平成2年以降は減少が続いています。

また、平成2年以降は0～14歳人口の減少が続いています。平成7年では65歳以上人口が0～14歳人口を上回っています。

■ 総人口の推移



資料：国勢調査

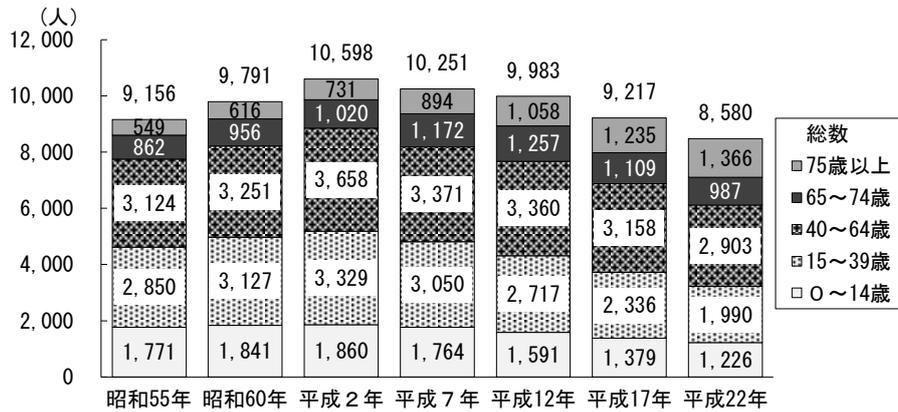
② 年齢5区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢5区分別にみると、年少人口（0～14歳人口）及び生産年齢人口（15～39歳人口と40～64歳人口）は、平成2年以降は減少を続けています。また、65～74歳人口については、平成12年以降は減少傾向にあり、75歳以上人口は増加を続けています。

人口比率でみると、0～14歳人口比率は、昭和55年以降低下しています。15～39歳人口比率は昭和60年以降低下しています。40～64歳人口はほぼ横ばいとなっています。75歳以上人口比率は上昇を続けています。

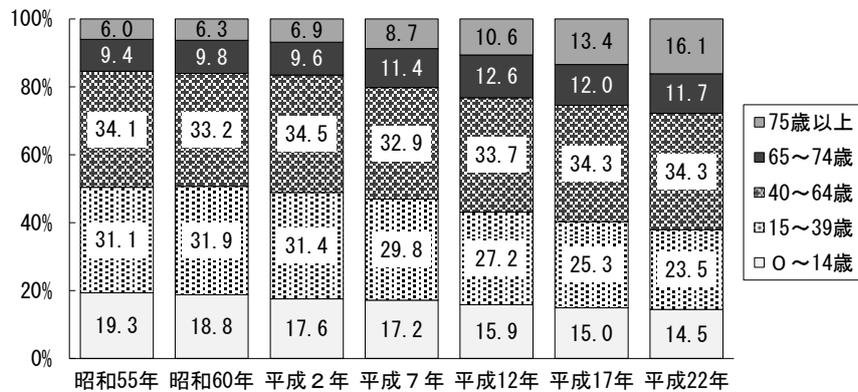
平成22年における0～14歳人口比率は14.5%となっており、県及び全国をわずかに上回っています。また、40～64歳人口比率については、平成12年以降、県及び全国と同水準で推移しています。一方、高齢化については、県及び全国よりも早く進行していることがうかがえます。

■年齢5区分別人口の推移



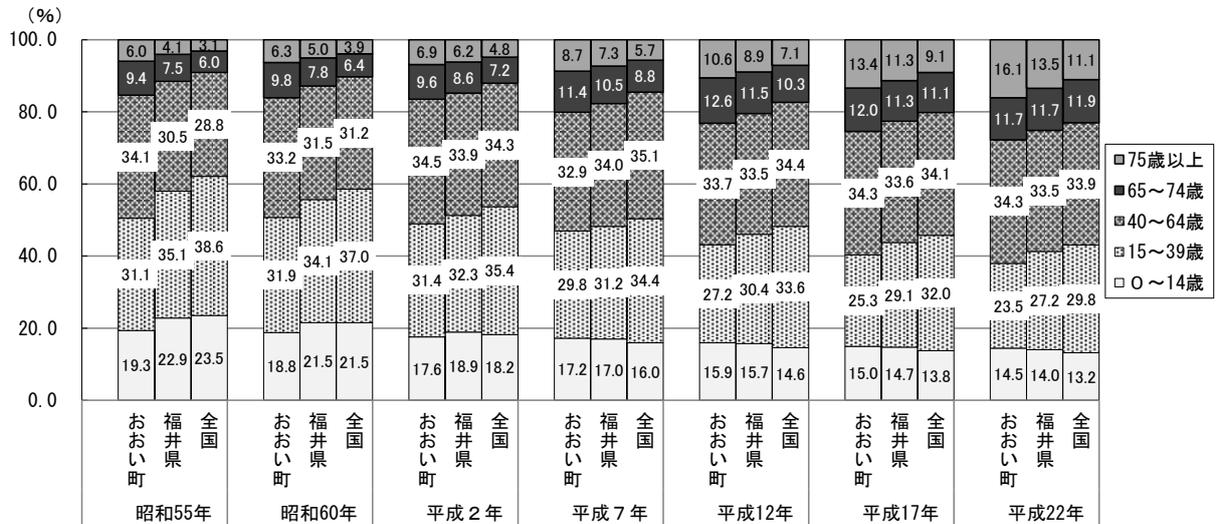
資料：国勢調査

■年齢5区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

■年齢5区分別人口比率推移の比較（おおい町・福井県・全国）

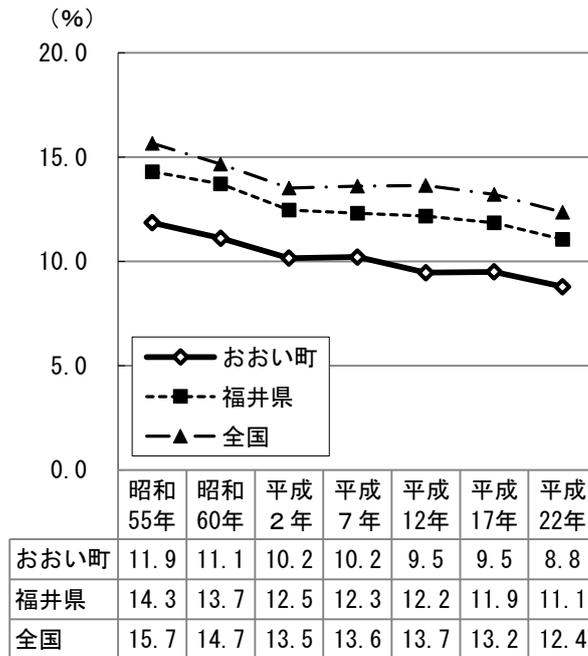


資料：国勢調査

③ 若年女性人口の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（20～39歳）については減少傾向にあり、県及び全国を下回っています。また、昭和55年と平成22年の差は3.1ポイントとなっています。

■若年女性人口の推移



資料：国勢調査

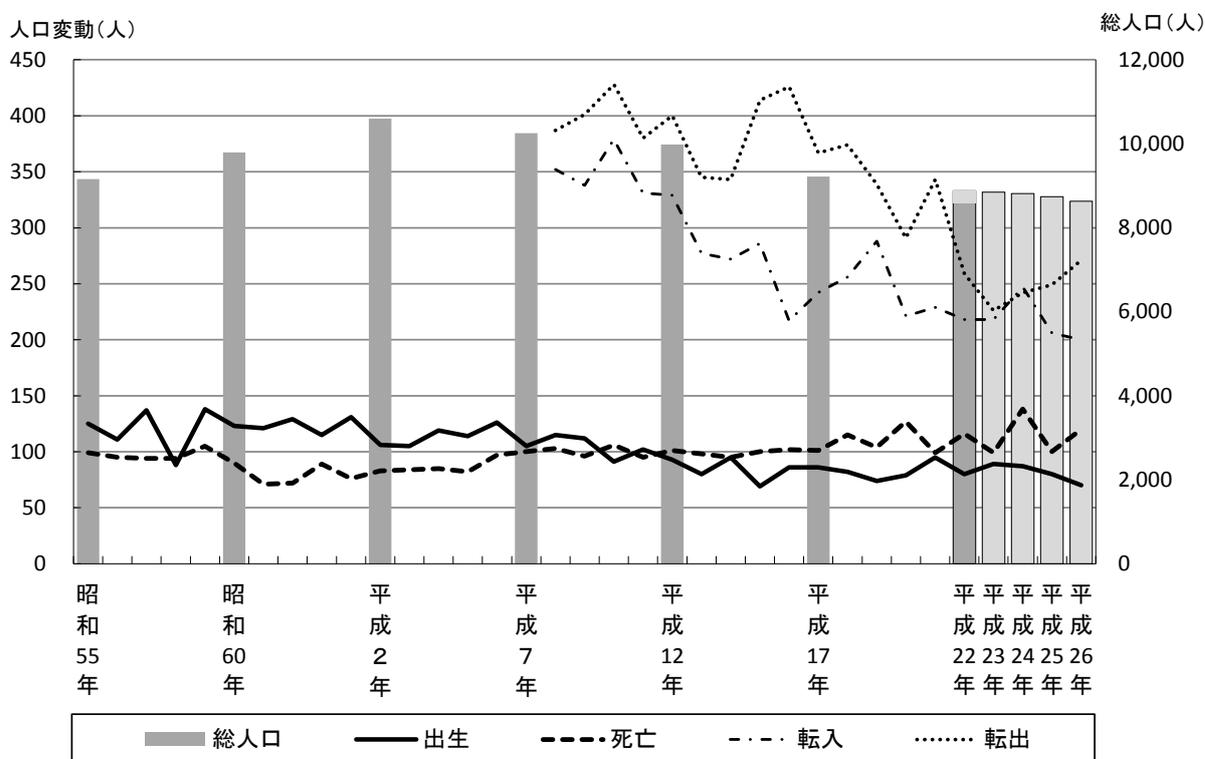
④ 出生・死亡・転入・転出

町人口に影響を与える要因は、出生・死亡・転入・転出の4つです。このうち、出生と死亡の自然増減についてみると、昭和55年以降は出生数が死亡数をほぼ上回って推移していましたが、平成10年以降は、死亡数が出生数を上回る傾向となっています。

転入・転出による社会増減については、平成8年から平成23年にかけて、転出数が転入数を上回っており、平成24年では、転入数が転出数を上回りましたが、それ以降は、再び転出数が転入数を上回っています。

自然増減・社会増減のいずれにおいても減少が続いていることから、町人口も減少が続いています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



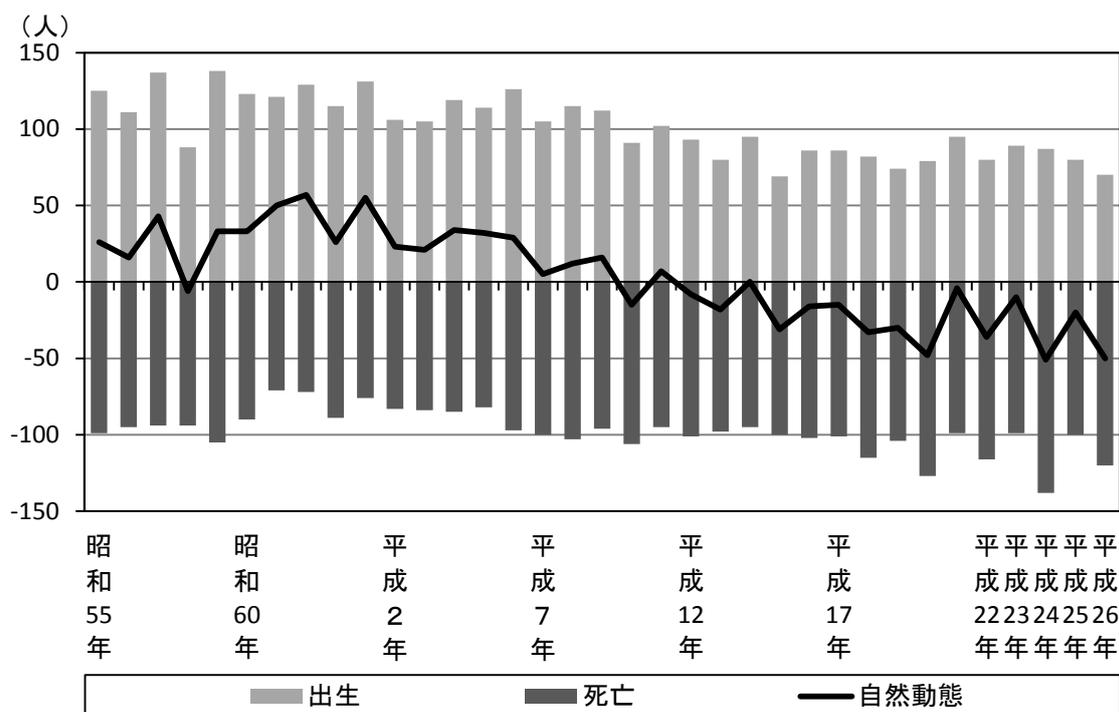
資料：総人口…国勢調査（昭和55年～平成22年）
 住民基本台帳（平成22年～平成26年／各年10月1日現在）
 出生・死亡…人口動態調査（平成26年はおおい町）
 転入・転出…住民基本台帳人口移動報告（平成26年はおおい町）

(2) 自然動態の推移

① 自然動態の推移

本町の自然動態の推移について見ると、出生数については増減を繰り返しながら減少傾向にあります。死亡数については増減を繰り返しながら増加傾向にあります。

■ 自然動態の推移



	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年
出生	125	111	137	88	138	123	121	129	115	131	106	105
死亡	99	95	94	94	105	90	71	72	89	76	83	84
自然動態	26	16	43	-6	33	33	50	57	26	55	23	21

	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
出生	119	114	126	105	115	112	91	102	93	80	95	69
死亡	85	82	97	100	103	96	106	95	101	98	95	100
自然動態	34	32	29	5	12	16	-15	7	-8	-18	0	-31

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出生	86	86	82	74	79	95	80	89	87	80	70
死亡	102	101	115	104	127	99	116	99	138	100	120
自然動態	-16	-15	-33	-30	-48	-4	-36	-10	-51	-20	-50

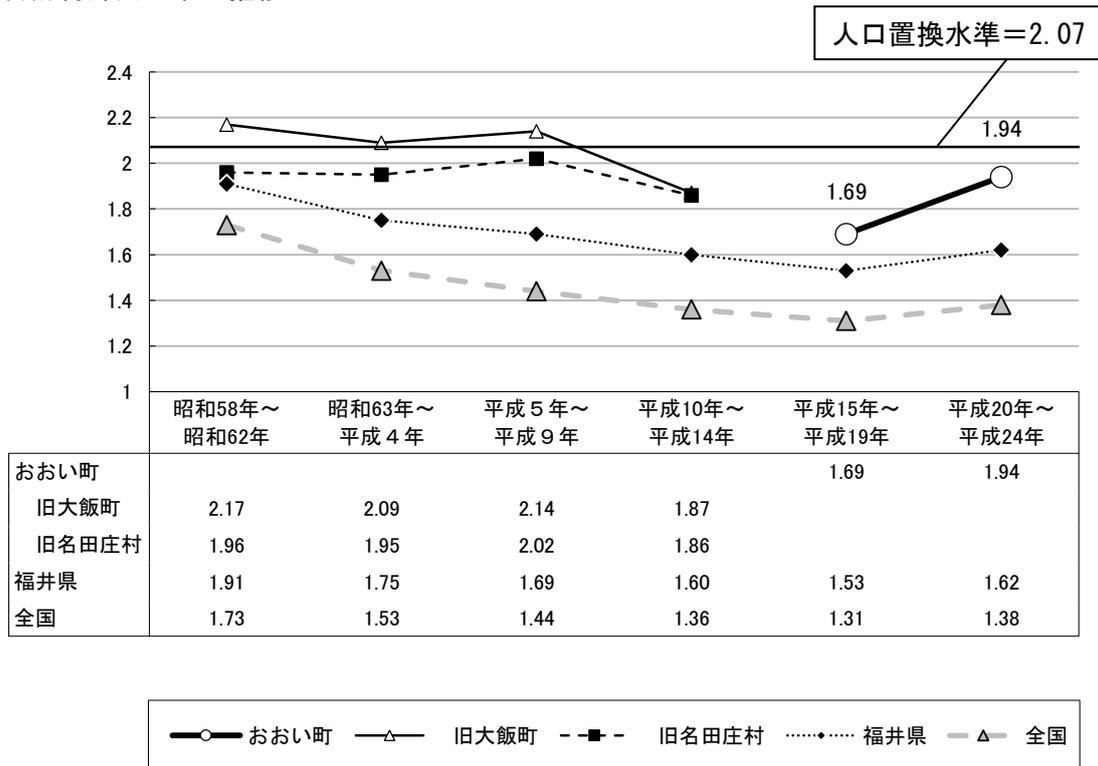
資料：人口動態調査（平成26年はおおい町）

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率の推移をみると、平成 15 年～平成 19 年から平成 20 年～平成 24 年にかけて上昇しています。県及び全国も上昇していますが、それよりも上昇率が高く、数値としても高い水準となっていますが、人口置換水準には達していません。

合併前の旧大飯町と旧名田庄村についてみると、どちらも県及び全国より高い水準を保っていました。旧大飯町については、昭和 58 年～昭和 62 年から平成 5 年～平成 9 年にかけて、人口置換水準である 2.07 を上回る水準で推移していました。

■合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

※合計特殊出生率

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産むとされる子どもの数。

※人口置換水準

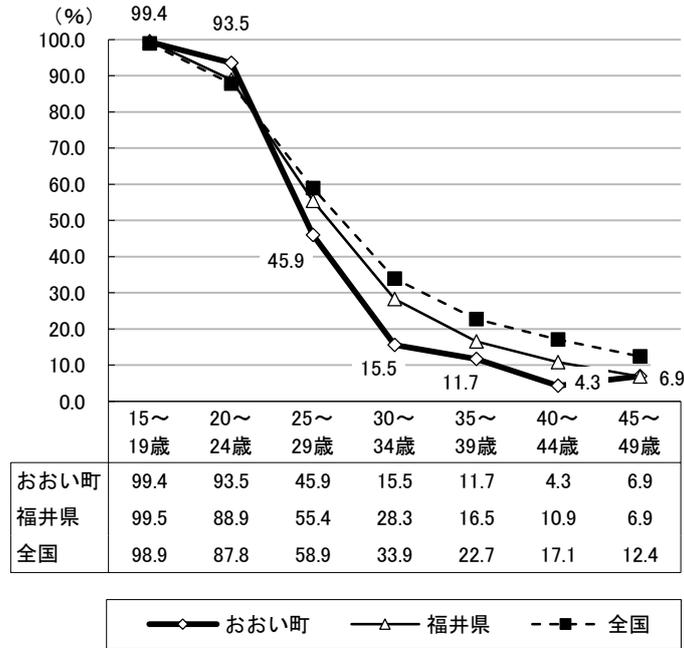
人口が長期的に増加も減少もせずに均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

③ 女性の未婚率及び有配偶率の推移

本町の女性の未婚率の推移をみると、15～29歳までは県及び全国と同様の推移となっていますが、25～44歳では県及び全国よりも低くなっています。

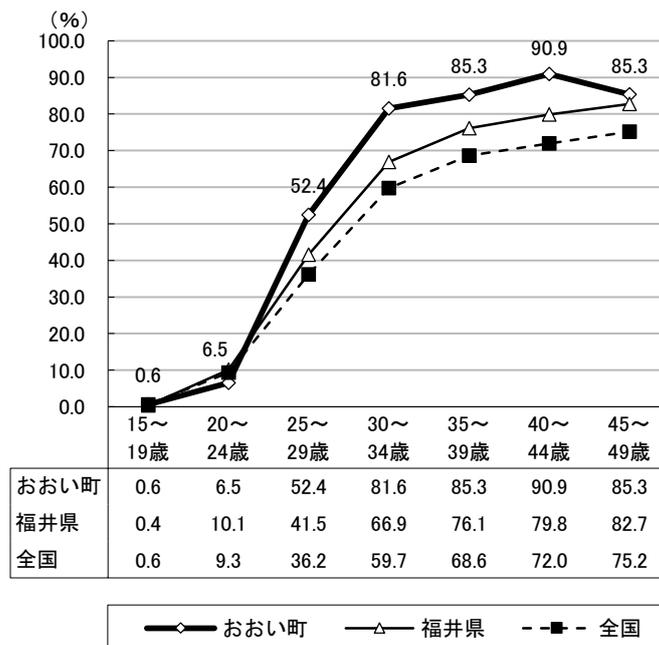
また、女性の有配偶率の推移をみると、25～44歳では県及び全国よりも高く推移しています。

■女性の未婚率の推移（おおい町・福井県・全国）



資料：国勢調査

■女性の有配偶率の推移（おおい町・福井県・全国）



資料：国勢調査

④ 有配偶者出生率の推移

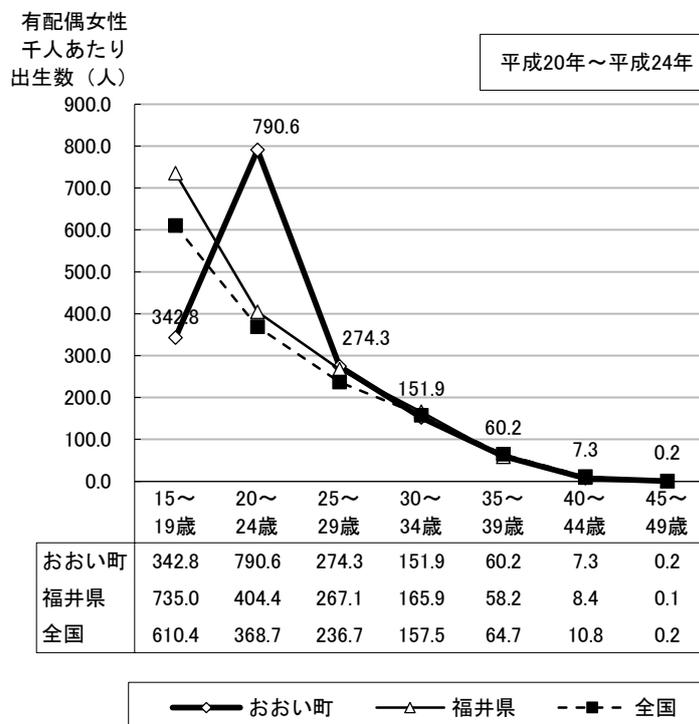
合計特殊出生率は、15歳から49歳のすべての女性を分母にとって算出されます。本町における「子どもの産みやすさ」を確かめる上では、社会的に子どもを産める状態にあるといえる有配偶者の女性が、どの程度子どもを産めているのかという視点も必要となります。

そこで、有配偶者女性（15～49歳）1,000人あたりの出生数である有配偶者出生率をみると、平成15年～平成19年、平成20年～平成24年のいずれの期間においても、合計特殊出生率は県及び全国を上回っています。一方、平成15年～平成19年における有配偶者出生率は県及び全国を下回っていましたが、平成20年～平成24年では上回っています。また、年齢別の有配偶者出生率を全国と比較すると、20歳代では高い一方で、有配偶者が多くなる30歳代では全国と比べて低い水準になっています。

■有配偶者出生率の推移（おおい町・福井県・全国）

	平成15年～平成19年		平成20年～平成24年		
	合計特殊出生率	有配偶者出生率	合計特殊出生率	有配偶者出生率	
おおい町	1.69	72.5	おおい町	1.94	82.1
福井県	1.53	77.3	福井県	1.62	80.3
全国	1.31	76.4	全国	1.38	78.7

■年齢別有配偶者出生率（おおい町・福井県・全国）



資料：人口動態保健所・市町村別統計（出生率）
 国勢調査（有配偶者人口）
 人口動態統計（嫡出子率）

※有配偶者出生率

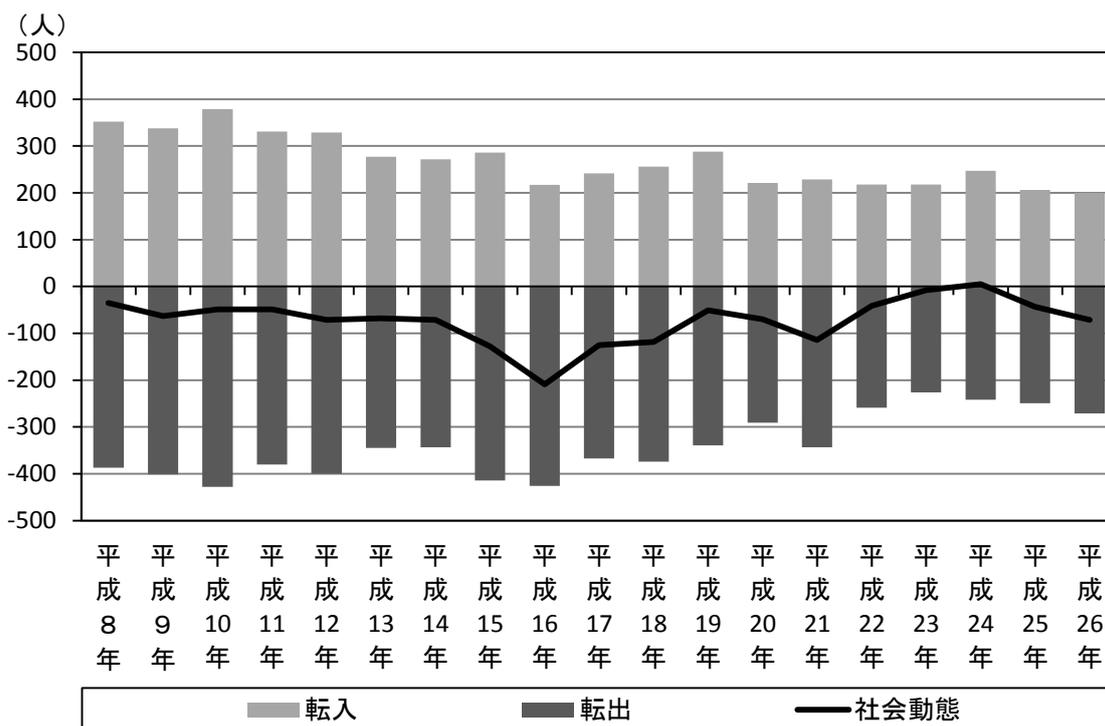
合計特殊出生率は、高校生や学生、独身女性をすべて分母に含むため、必ずしも本町における出産傾向を正確に示す指標ではない（例えば出生数が変わらなくとも、独身女性が減少すれば合計特殊出生率は上昇する）。有配偶者出生率は、より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、社会的に子どもを産める状況にあるといえる 15 歳から 49 歳の有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性 1,000 人当たりの出生数を示した数値である。また、15～19 歳の有配偶出生率については母数が非常に少ないため、極端な数値になりやすくなっている。

(3) 社会動態の推移

① 社会動態の推移

本町の社会動態の推移についてみると、転入については、増減を繰り返しながら、減少傾向にあります。転出についても、増減を繰り返しながら減少傾向にあります。平成23年～平成26年にかけては増加傾向にあります。

■社会動態の推移（転入・転出者数）



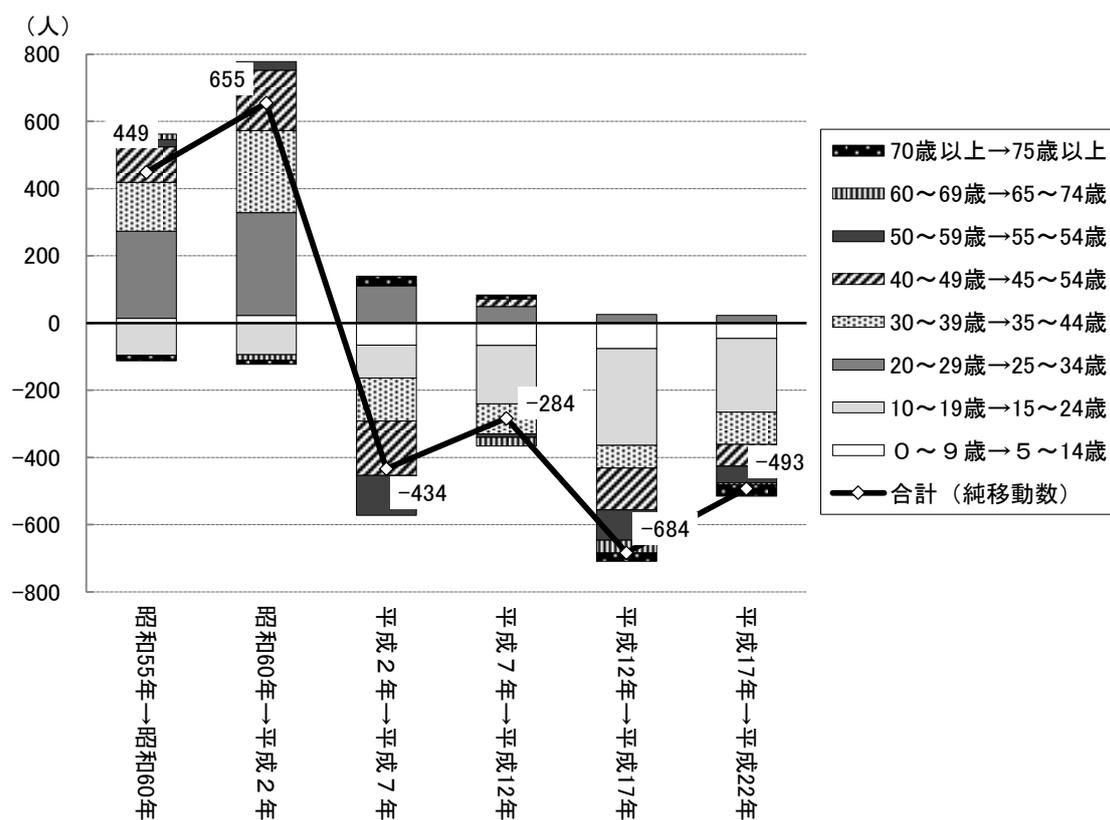
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転入	352	338	379	331	329	277	272	286	217	242	256	288	221	229	218	218	247	206	200
転出	387	401	428	380	400	345	343	414	426	367	374	339	291	343	259	226	242	249	271
社会動態	-35	-63	-49	-49	-71	-68	-71	-128	-209	-125	-118	-51	-70	-114	-41	-8	5	-43	-71

資料：住民基本台帳人口移動報告（平成26年はおおい町）

② 純移動

転入と転出の差である純移動の年代別動向をみると、平成2年→平成7年以降は転出超過が続いています。特に10～19歳→15～24歳については、主に進学・就職による転出と考えられますが、平成7年→平成12年以降、その数が倍増しています。

■年齢別純移動数の推移（転入・転出者数）

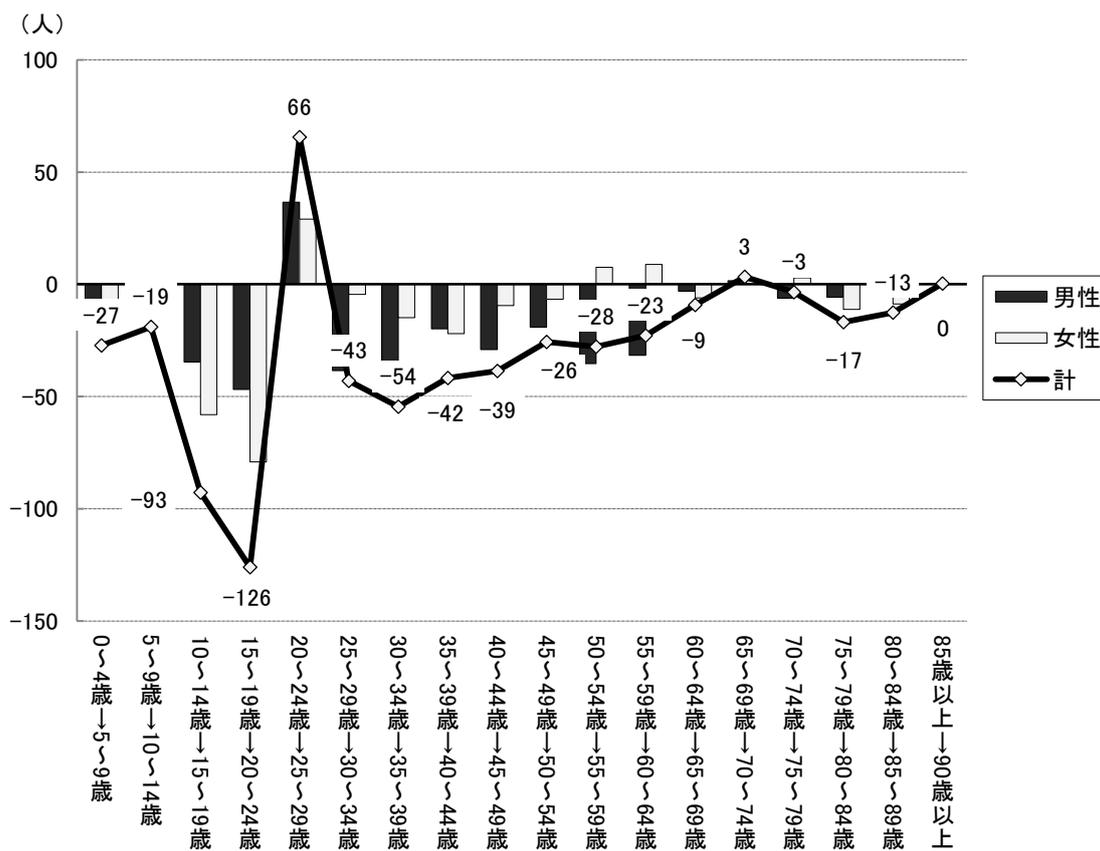


資料：国勢調査に基づく推計値

③ 男女別年齢別純移動

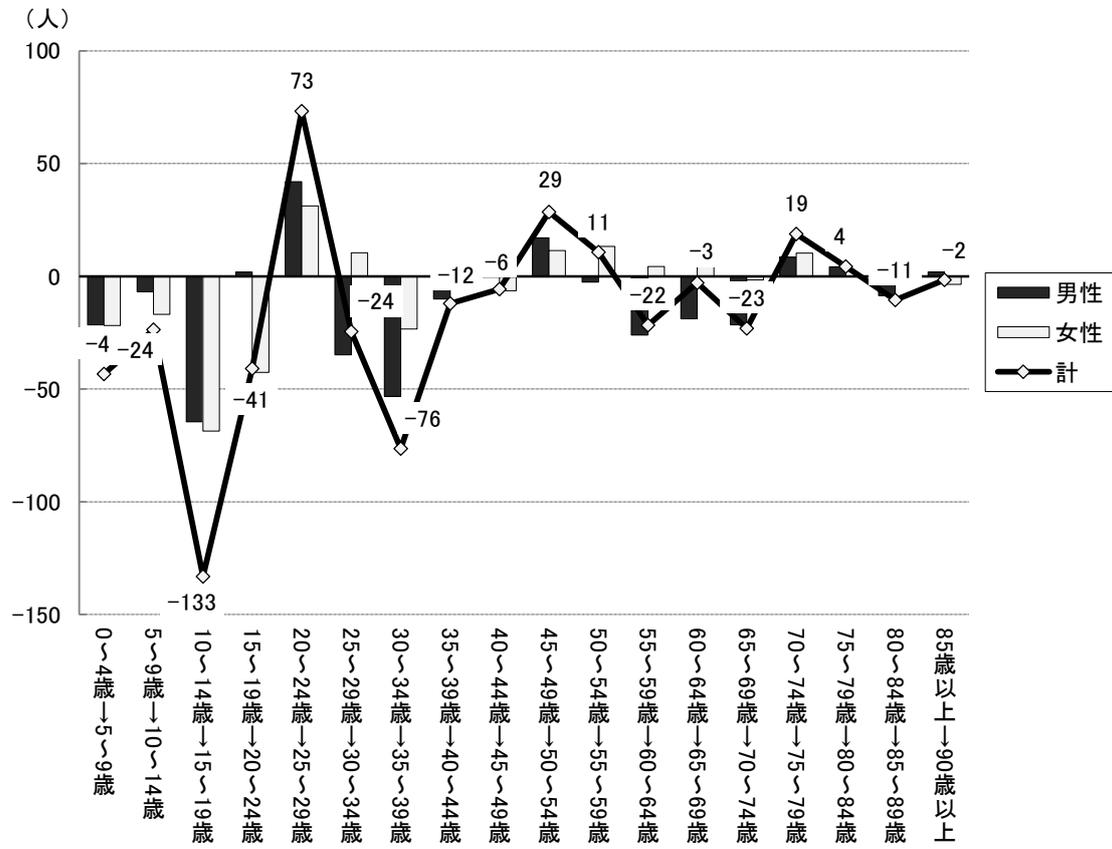
純移動数を男女別・年齢別で詳細にみると、近年においては、進学・就職に伴う転出に見合うだけの転入を、他の世代で確保できていないため、全体として純移動数がマイナスとなっています。

■男女別年齢別純移動の推移（平成17年→平成22年）



資料：国勢調査に基づく推計値

■男女別年齢別純移動の推移（平成7年→平成12年）

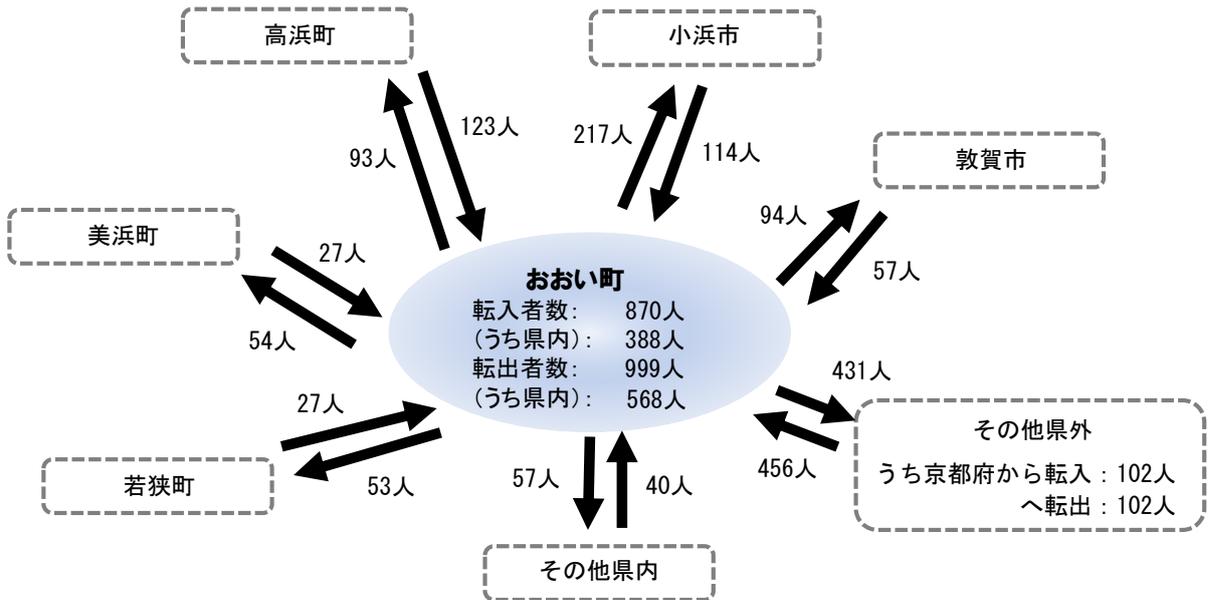


資料：国勢調査に基づく推計値

④ 転入元・転出先

平成 17 年から平成 22 年にかけての人口移動（転入・転出）をみると、福井県内では転出が転入を 180 人上回っています。県外との関係では、転入が 25 人超過しており、京都府、大阪府、兵庫県が多くなっています。また、隣接している小浜市での転入・転出が最も多くなっており、転出が転入を超過しています。

■自治体間における人口移動（平成 17 年→平成 22 年）



※転入者数 870 人は、国外からの転入 26 人を含む。

資料：国勢調査

■他県との間での転出入（上位 6 件）

(人)

	転入	転出
京都府	102	102
大阪府	86	83
兵庫県	54	32
東京都	20	11
愛知県	14	34
滋賀県	14	21

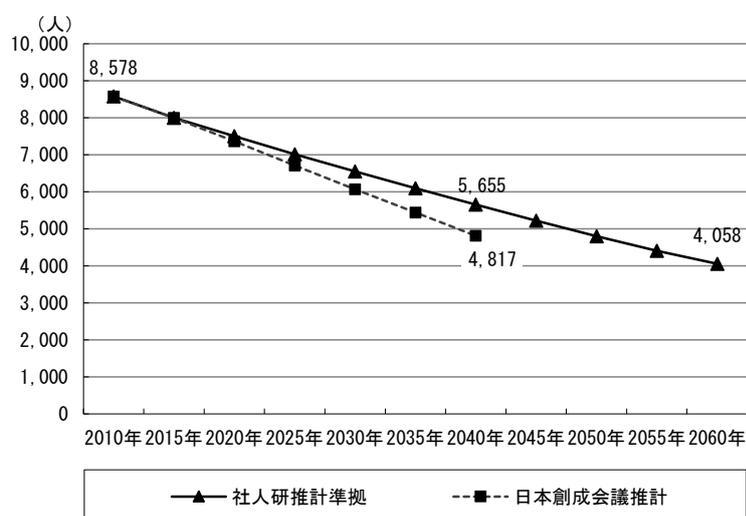
(4) 現状に基づく人口推計

① 推計パターン別総人口の推移

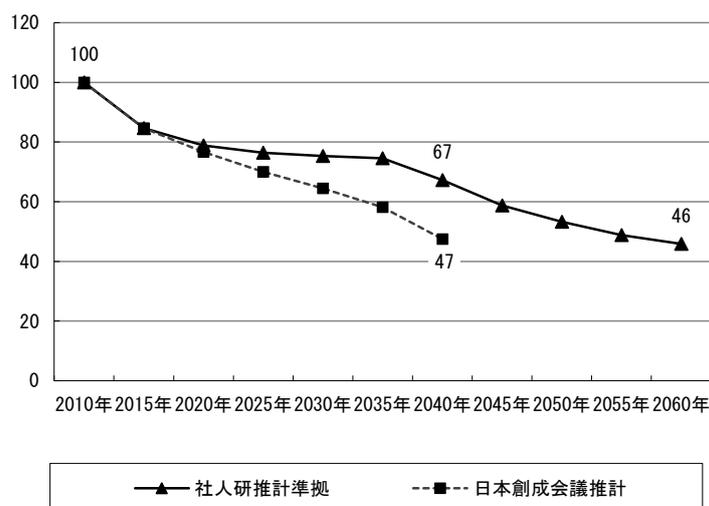
国において示された国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計と民間団体（日本創成会議）による推計を比較すると、人口移動について平成17年から平成22年の傾向が継続することを前提とした日本創成会議推計の方が、人口移動量が縮小することを仮定した社人研推計より厳しい推計となっています。

出生の大半を占め、人口維持の鍵となる若年（20～39歳）女性人口についても、日本創成会議推計では2040年までに半数以下になることが予想されており、このことから本町も消滅可能性が高い自治体の一つとされています。

■推計パターン別にみた総人口の推移



■推計パターン別にみた若年（20～39歳）女性人口の推移（2010年を100とした指数）



資料：国提供人口推計用ワークシート
（社人研推計・日本創成会議推計）

■各推計パターンの概要

	社人研推計	日本創成会議推計
基準年	2005～2010年	2005～2010年
推計年	2015年～2040年（～2060年）	2015年～2040年
概要	主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
出生に関する仮定	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。	社人研推計と同じ。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年から2010年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2005年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。	社人研推計と同じ。
移動に関する仮定	原則として、2005年～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。	全国の移動総数が社人研の2010年～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。

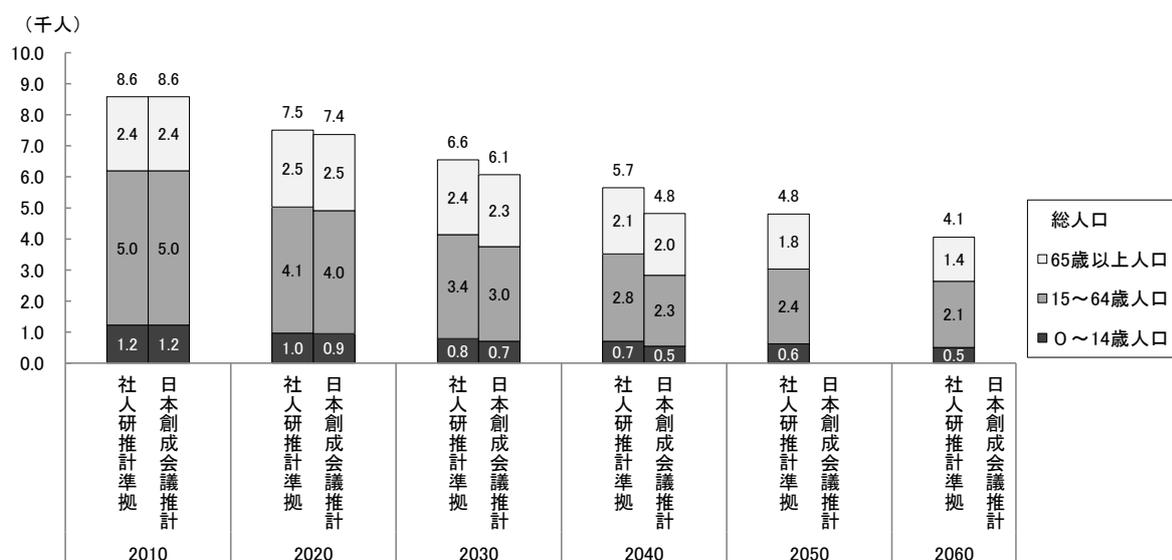
※人口推計においては、年齢不詳の人数を各年齢に按分しているため、平成22年の総人口が国勢調査の数値と一致していない。

② 推計パターン別年齢3区分人口

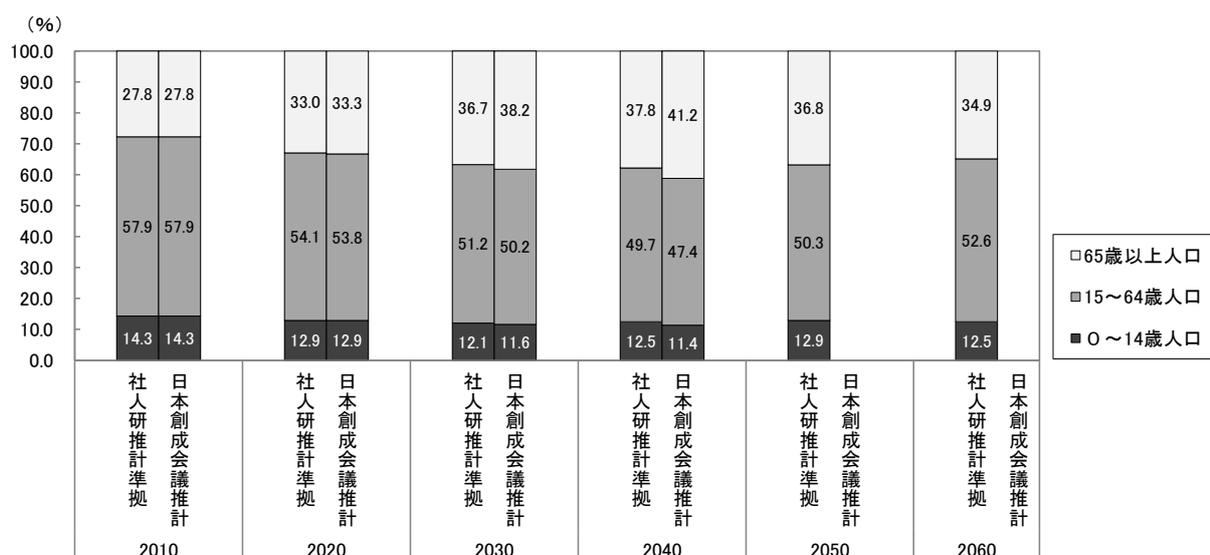
高齢者人口は2020年まで増加し、2030年にかけて減少に転じますが、若年世代の減少率の方が大きいことから、高齢者人口比率は引き続き増加が続き、2040年では約4割になることが予測されます。また、2050年からは減少に転じます。

生産年齢人口及び年少人口については、2050年には2010年の半分にまで減少することが予測されます。

■推計パターン別にみた年齢3区分別人口の推移



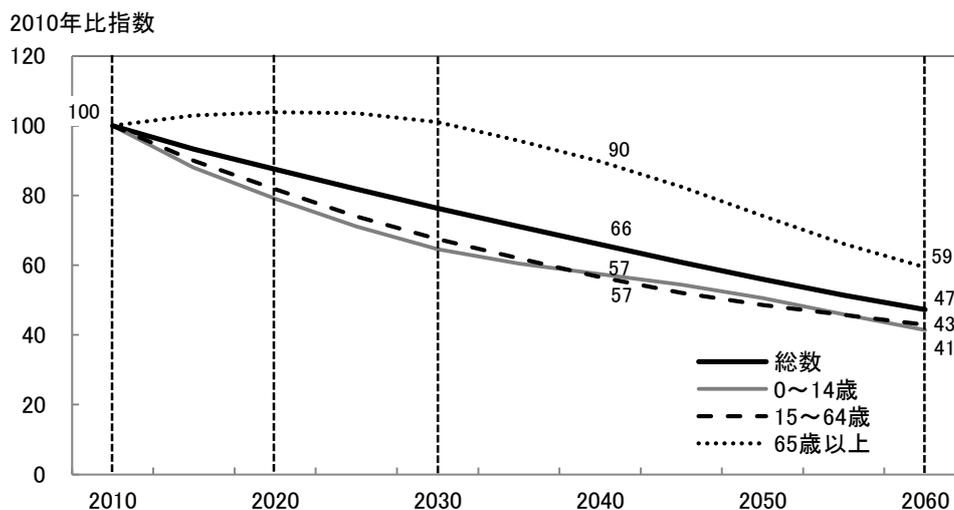
■推計パターン別にみた年齢3区分別人口比の推移



③ 人口の減少段階

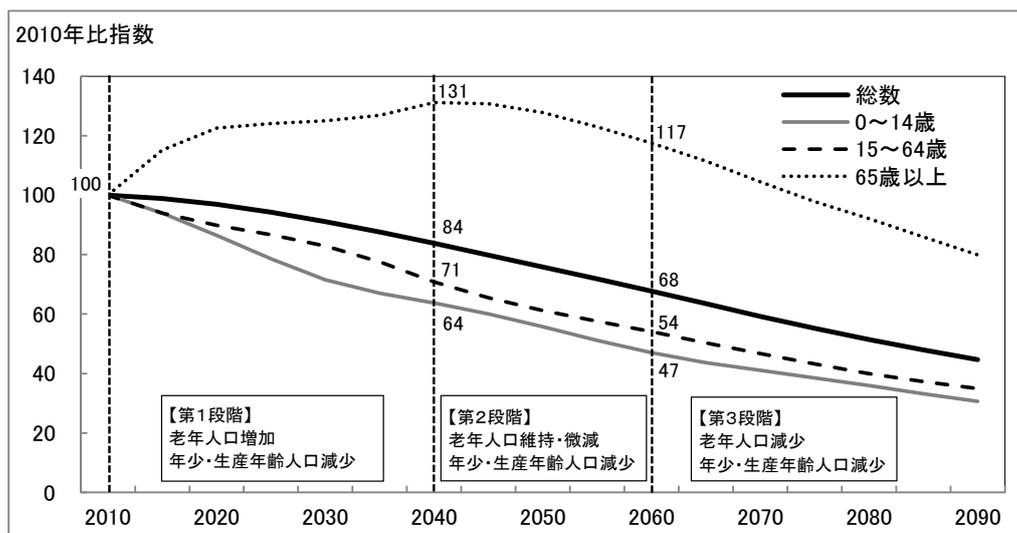
人口の減少は、年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加する第1段階、高齢者人口が維持・微減となる第2段階、3つの年齢段階人口すべてが減少する第3段階という段階を経て進展するとされています。国においては、2040年頃に第2段階に入ると予測されていますが、本町においては、2020年頃に第2段階に入り、2030年頃に第3段階に入ると考えられます。

■人口の減少段階（おおい町・社人研推計準拠）



資料：国提供人口推計用ワークシート

■（参考）人口の減少段階（全国・社人研推計）

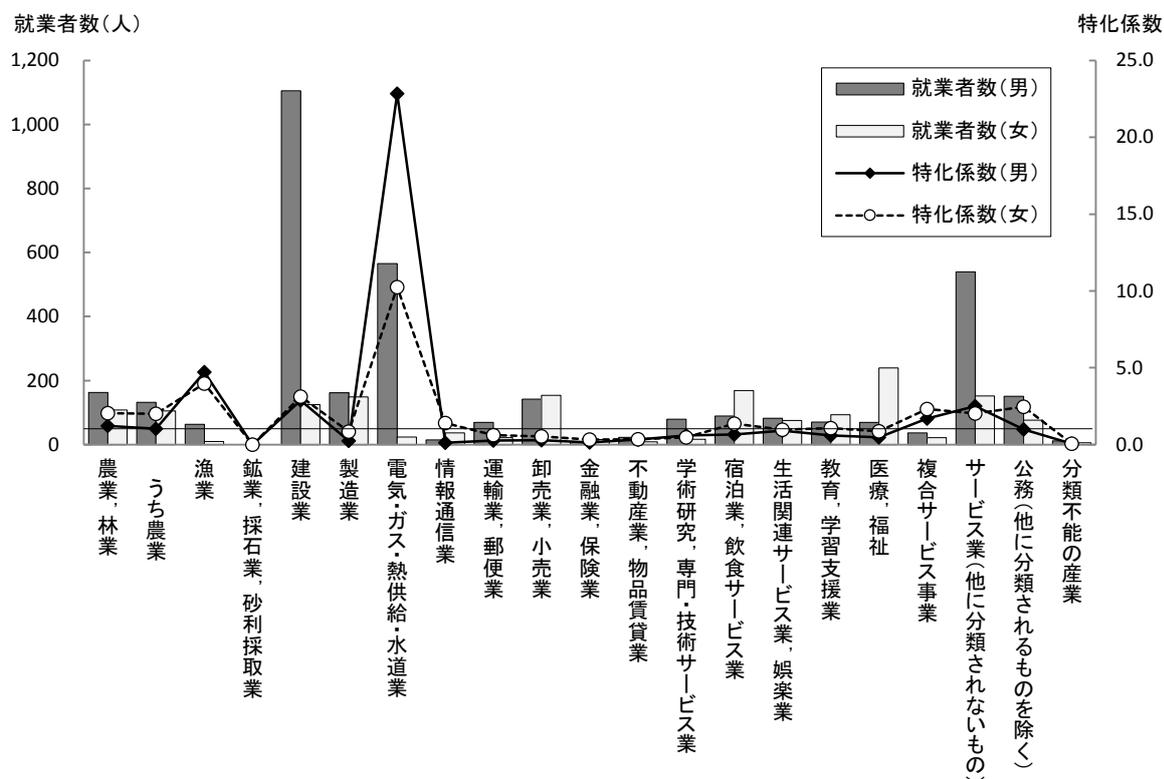


(5) 雇用や就労等の状況

① 男女別産業人口

男性の就業者数については「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順に多くなっており、女性の就業者数については「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」「卸売業、小売業」の順に多くなっています。特化係数については「電気・ガス・熱供給・水道業」が非常に高くなっており、本町の特性を表す産業であるといえます。また、「農業、林業」における特化係数は、女性の値が高くなっています。

■男女別産業人口及び特化係数の状況



資料：国勢調査

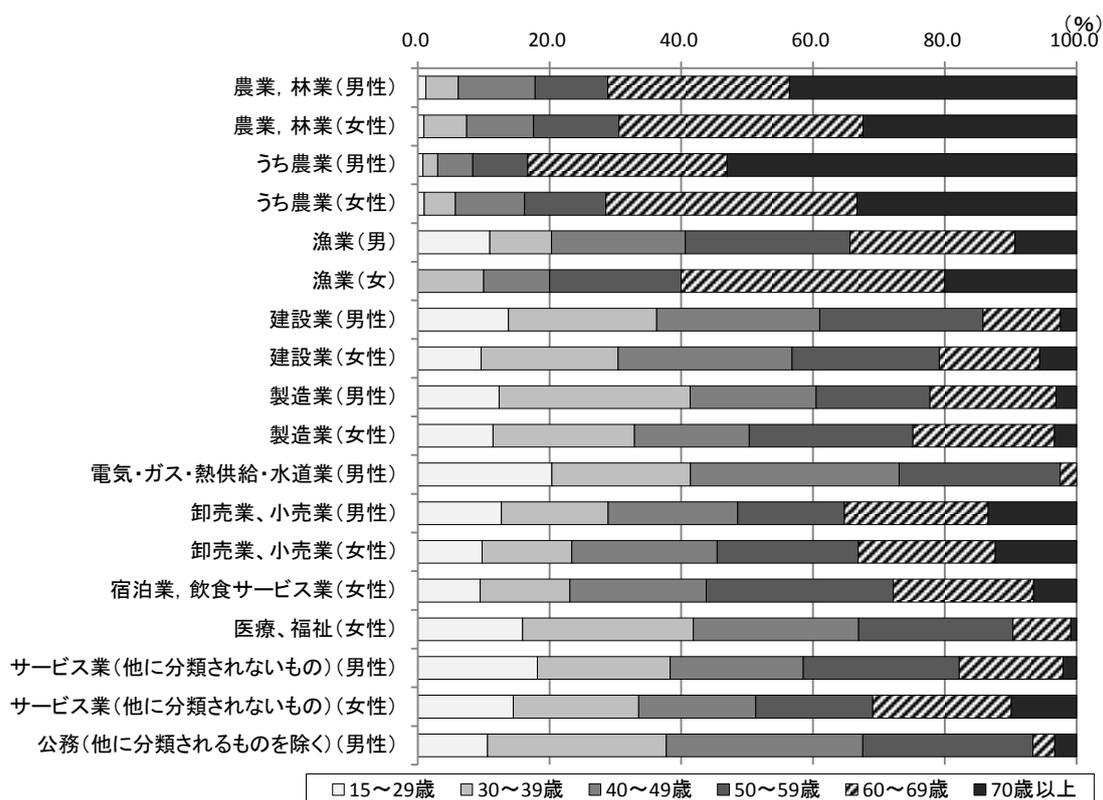
※特化係数

自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、本町における就業者が多く、本町の特色を示す産業であるといえる。

② 産業別就労者の年齢構成

産業別就労者の年齢構成について、第1次産業及び男女それぞれの就業者数が100人以上の産業について示しています。「農業、林業」については、男女ともに60歳以上の就業者が約7割を占めており、若年者の比率が非常に低くなっています。将来的に担い手不足となる可能性が高いといえます。

■産業別にみた男女別年齢別就業者数比率（平成22年）



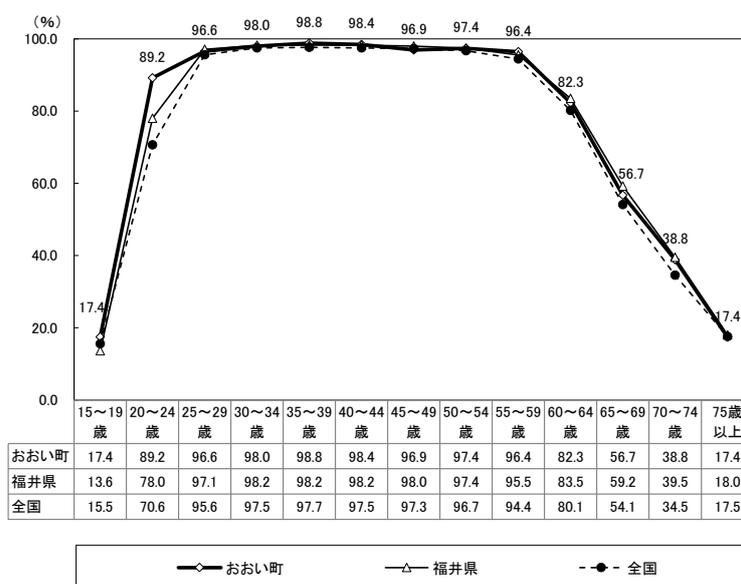
資料：国勢調査

③ 労働力率の現状

労働力率をみると、男性では20～24歳について県及び全国よりも高く、25歳以上については県及び全国と同等の水準となっています。

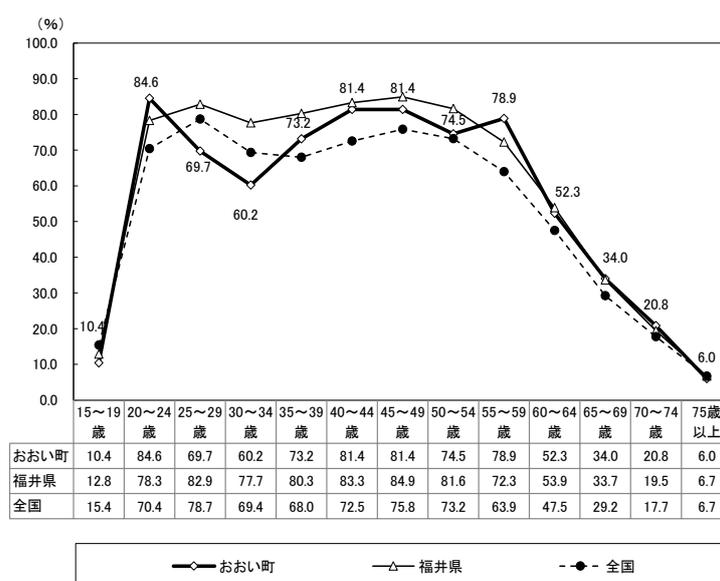
女性ではいわゆるM字カーブの谷が、県及び全国と比較して25～29歳と30～34歳で深くなっています。県及び全国と比較して25～29歳と30～34歳の有配偶率の高さと有配偶者出生率を踏まえると、結婚・出産・子育てを機に退職する人が多いことがうかがえます。また、35～54歳の労働力率は、全国よりは高いものの、県を下回る水準となっています。このことから、子育てを終えてから就労する人が多くなっていることが考えられます。

■男性における年齢別労働力率の比較（おおい町・福井県・全国／平成22年）



資料：国勢調査

■女性における年齢別労働力率の比較（おおい町・福井県・全国／平成22年）



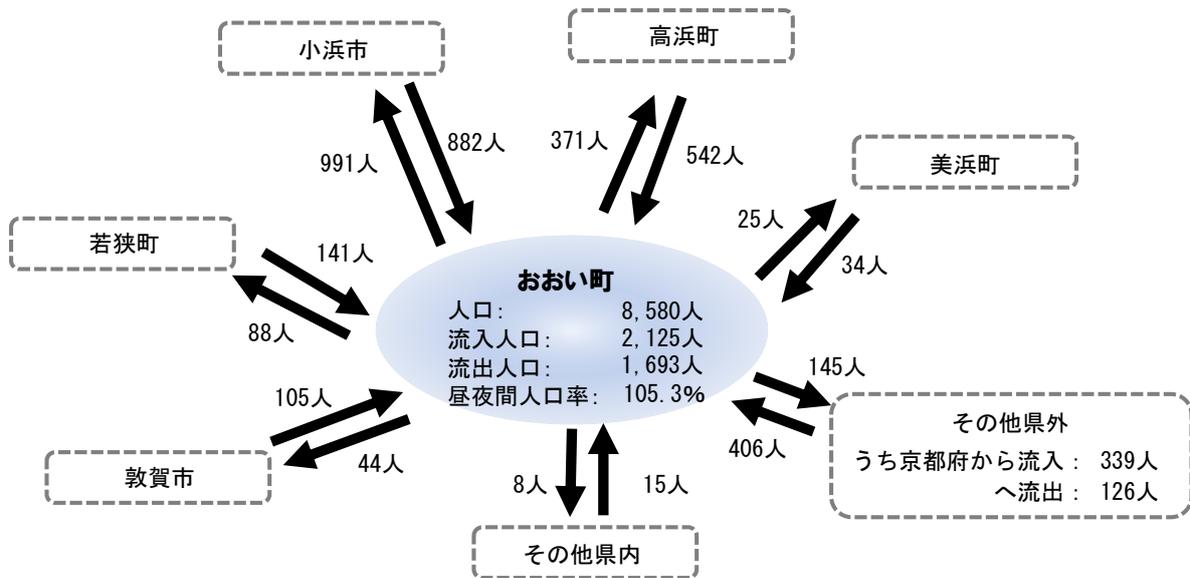
資料：国勢調査

④ 流出・流入人口

本町の昼夜間人口率は105.3%で、従業・通学による流出人口を流入人口が上回っています。昼間の人口の流出入が最も多いのは小浜市となっており、流出人口は991人、流入人口は882人となっています。次いで多いのは高浜町で、流出人口は371人、流入人口は542人となっています。

県外への流出、県外からの流入については、京都府への流出人口が126人、京都府からの流入人口が339人となっています。

■自治体間における人口の流出入（平成22年）



資料：国勢調査

■他県との間での流出入（上位3件）

(人)

	流入	流出
京都府	339	126
兵庫県	23	3
大阪府	17	7

第3章 人口に関するおおい町の現状のまとめ

1. 人口の現状分析結果のまとめ

(1) 人口の推移

本町の人口は昭和30年をピークに減少と増加を繰り返し、平成2年以降減少を続けており、県及び全国に先駆けて少子高齢化が進行しています。高齢者人口、生産年齢人口のいずれにおいても、全体的に年齢構成が高齢化しており、75歳以上の後期高齢者率も高くなっている一方で、40歳未満の若年世代の比率は年々低下しています。

(2) 自然動態の推移

合計特殊出生率については、県及び全国より高い水準を維持していますが、これは本町においては女性の有配偶率が高く、独身女性の比率が低いため、合計特殊出生率が見かけ上高くなりやすいという事情によるものと考えられます。結婚している女性がどれだけ子どもを産んでいるかを示す有配偶者出生率で比較すると、県及び全国とはわずかな差しかありません。一方で、有配偶者出生率の大幅な改善がみられることから、子育て施策の一定の成果が出ているともいえます。今後とも一層、子どもを産み育てやすい環境に向けた取組が必要であると考えられます。

加えて20歳代の出生率が高い一方、30歳代前半の出生率が県及び全国より低くなっており、比較的早くに子どもを産んだ女性が、早くに出産を終えてしまっていることがうかがえます。子育て支援や多子家庭支援等の充実により、30歳代でも安心して子どもが産める、複数の子どもを産みやすい環境づくりが望まれます。

(3) 社会動態の推移

10歳代の進学・就職に伴う転出が継続していますが、本町の地理的条件を考慮するとやむを得ない状況といえます。むしろ鍵となるのは、それより上の世代における転出抑制及び転入の増加であり、就職・結婚・子育て・マイホーム購入といった契機に、一旦町を出た若者にどれだけ戻ってきてもらうかが課題となります。

(4) 現状に基づく人口推計

若年世代をはじめとする世代の転出に歯止めがかからない状況では、人口の維持と年齢構成の改善を展望することは難しく、14歳以下の年少人口も引き続き減少が続くと考えられます。

(5) 雇用や就労等の状況

本町では建設業の就業者数が多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が多いことから、原子力発電所に関係した業種の従事者が多いことがうかがえます。特化係数をみても、本町の特性を表す産業といえます。また、本町の恵まれた自然を活用した産業の担い手が不足していることから、担い手を確保し、産業の活性化を図ることも求められます。また、30代前半の女性における労働力率が低くなっていることから、子育てをしながらでも働ける仕事づくりや職場環境に向けた取組が必要となります。

2. アンケート調査結果のまとめ

(1) 調査の概要

① 調査の目的

若年者アンケート調査は、本町にお住まいの若い世代の方に結婚・出産・子育ての希望や、仕事や生活についての考えをお聞きし、町における人口の現状と将来の展望を示す「おおい町人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後の施策の方向を定める「おおい町未来創生戦略」の策定に活かすことを目的として実施しました。

中学生アンケート調査は、本町にお住まいの中学生に、将来やおおい町についてどう感じているか、また、将来をどのように考えているかを把握し、本町の将来を考える資料とすることを目的として実施しました。

② 調査概要

(ア) 若年者アンケート調査

- 調査地域：おおい町全域
- 調査対象者：おおい町内在住の16歳以上39歳以下の方
- 抽出方法：住民基本台帳より、500人を無作為抽出
- 調査期間：平成27年8月13日（木）～平成27年8月24日（月）
- 調査方法：郵送配布・郵送回収

調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
500	169	33.8%

(イ) 中学生アンケート調査

- 調査対象者：大飯中学校・名田庄中学校の生徒
- 調査期間：平成27年9月2日（水）～平成27年9月7日（月）
- 調査方法：学校を通じた配布・回収
- 有効回収数：251

調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
254	251	98.8%

(2) 若年者アンケート調査結果のまとめ

① 持ちたい子どもの人数について

有配偶者の現在の子どもの人数、予定している子どもの人数、理想とする子どもの人数、独身者の理想とする子どもの人数のいずれにおいても全国調査を上回っています。子どもを多く持ちたいと思う若者が多いことは、本町の一つの特徴であるといえます。

② 子どもが持てない理由について

今後持つつもりの子どもの数が結果的に持てないことがあるとした場合の原因については、年齢や健康上の理由、経済的な理由が高くなっています。年齢別でみると、29歳未満では経済的な理由が高く、30～39歳では年齢や健康上の理由が高くなっています。

③ 結婚への希望について

独身者の一生を通じての結婚意向については、9割となっています。しかしその一方、一年以内の結婚を想定した場合、経済的な理由が結婚への障害になると思っている人が4割となっており、29歳未満ではその傾向がより高くなっています。結婚の希望をかなえるためには、経済的な課題を解決すること、引いては雇用に係る問題を解決することが必要と考えられます。

また、現在独身でいる理由についてみると、出会いに関する理由が4割となっていることから、出会いに関するイベント等については一定のニーズがあることがうかがえます。

④ 町への愛着と暮らしについて

町への愛着については、7割半ばが愛着を感じています(「まあまあ愛着を感じている」と「強く愛着を感じている」の合計)。また、町の良いところとしてあげられているのが「自然環境」、「治安」、「子育ての支援や環境」となっています。特に30～39歳では「子育ての支援や環境」が高くなっていることから、子育て環境に対する一定の評価がうかがえます。一方、交通機関の利便性や買い物・金融機関の利便性については良くないところとして多くの回答がありました。このような生活インフラに関する部分については、転居の際の住居選びで重視することの上位にもあがっています。

⑤ 定住意向について

今後の定住意向については、29歳未満で「住み続ける(「住み続ける」と「たぶん住み続ける」の合計)」と「転居する(「たぶん転居する」と「転居する」の合計)」がともに3割半ばとなっており、「わからない」が3割となっています。一方、30～39歳では「住み続ける」が8割と高くなっていることから、30歳代の人にとっては、住みやすさに対する一定の評価がうかがえます。

⑥ 地元から通える範囲での就職・転職について

若年世代の約半数が、今後の就職や転職を考えており、そのうち7割以上の人地元から通える範囲を希望しています。しかし、地元就職ができなければ、住まいを移すことを容認する人が半数以上となっており、特に29歳未満では6割半ばとなっています。若い世代が町に残るかどうかにについては、地元から通える範囲での就職が可能かどうかは鍵となります。

(3) 中学生アンケート調査結果のまとめ

① 将来について

進学については、高校までの進学希望が3割半ば、大学・大学院までの進学希望が3割、専門学校までが2割となっています。中学校別にみると、大飯中学校では「大学・大学院まで進学したい」が名田庄中学校より10.2ポイント高くなっています。

将来やりたい仕事の有無については、6割が「ある」、2割半ばが「わからない」となっています。

結婚意向については、5割半ばに結婚意向がある一方、「わからない」が3割半ばとなっており、結婚については明確なイメージを持っていない現状がうかがえます。一方、将来ほしい子どもの数についてみると、「2人」が4割半ば、「3人」が3割となっています。また、女性の方が多くの子どもの持ちたいと答えています。

② おおい町の印象について

おおい町の良いところについては、9割が「自然の豊かさ」と答えており、「住まいの環境」、「近所づきあい」については5割となっています。一方、良くないところについては、「若者が楽しめる場が少ない」が7割、「買い物の不便さ」が6割、「交通（電車・バス）の不便さ」が5割半ばとなっており、生活の利便性についての印象が良くないことがうかがえます。一方で、おおい町が好きかについてみると、6割半ばが「好き（「好き」と「まあまあ好き」の合計）」と答えています。

おおい町に住み続けたいと思うかについては、「住み続けたい（「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計）」が5割、「住み続けたくない（「どちらかといえば住み続けたくない」と「住み続けたくない」の合計）」が4割となっています。

おおい町内で生活していきたいと思う人生の場面については、「自分の老後を過ごすとき」が4割半ば、「親の介護をするとき」が3割半ばとなっています。将来についての考えについては、「おおい町を離れた方がやりたい仕事ができる」が3割半ば、「おおい町外での生活にあこがれている」、「家族の近くで暮らしたい」、「友人が多いところで暮らしたい」がそれぞれ3割となっており、おおい町の外への意識がやや高いことがうかがえます。

③ 中学生アンケートの総括

中学生アンケート調査の結果を総括すると、将来について半数以上の中学生が、大学・大学院、専門学校まで進学したいと答えており、さらにやりたい仕事や結婚の意向があると答えています。

また、半数以上の中学生がおおい町を好きだと感じており、自然環境や住環境、近所づきあいなどを好ましく感じています。一方で、若者が楽しめる場が少ないことに加え、生活の利便性に不満を感じる人が少なくないことがうかがえます。加えて、老後や子育てをする場面のイメージはできても、おおい町で働くイメージが持てていない状況がうかがえることから、おおい町に住みながら働くイメージを醸成することで、中学生の年代における定住意向が高まる可能性が考えられます。

(4) 若年世代の希望子ども数の全国比較と出生率の推計

若年者アンケート調査において、有配偶者（「結婚している」と回答）の理想的な子どもの数、現在の子どもの数、持つつもりの子どもの数、独身者（「以前結婚していたが今はしていない」または「結婚したことはない」と回答）のほしい子どもの数の平均値は以下の表のとおりです。全国調査と比較すると、いずれも全国より高くなっており、全国的な状況と比較して、本町の若年者は子どもを多く持つことを希望していることがうかがえます。サンプル数が少ないことから、誤差についても考慮する必要がありますが、全国の値と大きく乖離していないことから、一定の若年者の希望として勘案することとします。

この結果からおおい町の16～39歳の合計特殊出生率（この世代に属する女性が一生に産む子どもの数）を推計すると、2.04となり、さらにこの世代の理想が十分にはかなえられると仮定した場合は2.17まで上昇します。人口動態保健所・市町村別統計によると、平成20年から平成24年のおおい町の合計特殊出生率は1.94となっており、今後も、人口置換水準とされる2.07を超える水準まで上昇の余地があると考えられます。

(人)

有配偶者	現在の子どもの数	予定の子どもの数	理想の子どもの数
おおい町	1.56	2.41	2.56
全国	1.50	2.15	2.41

独身者	ほしい子どもの数
おおい町	2.07
全国	1.90

※国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(2010年)」における同様の設問と比較。

この調査は、対象者が50歳未満で、夫婦対象の調査については妻のみを回答者としている等、本調査の方法と若干異なる部分があるが、全国的な状況と比較対照できるデータとして示している。

※いずれも39歳以下の回答で比較。全国調査については、有配偶者の年齢は妻の年齢を基準としているため、本調査とは若干のずれがあることが考えられる。

◎本調査から算出される若年者（16～39 歳）の合計特殊出生率の推計値

推計の考え方

有配偶者については予定子ども数が達成されると仮定。独身者については、結婚を希望する人について、ほしい子どもの数に有配偶者の理想の子どもの数に対する予定の子どもの数の比率と同じ数値を乗じた子ども数が達成されると仮定。

若年者（16～39 歳）合計特殊出生率推計値

$$= A \times C + D \times A / B \times E \times F$$

$$= 2.41 \times 0.456 + 2.07 \times 2.41 / 2.56 \times 0.544 \times 0.891 = \underline{\underline{2.04}}$$

◎若い世代の希望がかなえられた場合の合計特殊出生率（理想）の推計値

推計の考え方

有配偶者については理想子ども数が達成され、結婚を希望する独身者については、ほしい子ども数が達成されると仮定。

若年者（16～39 歳）の理想合計特殊出生率

$$= B \times C + D \times E \times F$$

$$= 2.56 \times 0.456 + 2.07 \times 0.544 \times 0.891 = \underline{\underline{2.17}}$$

A：有配偶者予定子ども数

D：独身者ほしい子ども数

B：有配偶者理想子ども数

E：独身者率

C：有配偶者率

F：独身者結婚希望率

※アンケート結果の数値については、不明・無回答を除いて算出。

3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

将来的に人口減少が続くことは、本町における住民生活、地域経済、自治体経営等に大きな影響を与えることが考えられます。特に本町において大きな課題となる点を中心に考察します。

(1) 高齢化の進展による影響

全国的な流れよりも比較的早く高齢化の進んだ本町において、2020年までは高齢者人口の微増、それ以降は維持・減少が予測される一方で、2040年の高齢者率はピークを迎え、約4割になることが予測されます。このことから、老々介護の増加や単身高齢者の孤立、自家用車を利用できなくなった高齢者の生活困難といった問題も、これまで以上に大きな課題となることが考えられます。

(2) 少子化の進展による影響

直近の状況を踏まえた推計において、14歳以下の年少人口は、2050年には2010年の約半分にまで減少することが予測されます。学校教育においては教育予算の効率的な運用のため、学校の統廃合について検討する必要性が出てくる可能性も考えられます。また、学校の統廃合については、子育て世帯の可住地域を狭めること（学校から遠い地域には住みにくい）や、教育環境の悪化（通学距離・時間の増加）につながり、さらなる少子化または子育て世帯の転出を招く恐れもあり、学校のない地域の将来的なコミュニティの維持も難しくなると考えられます。

(3) 地域の生活インフラへの影響

利用人口が減少したスーパーや小売店、金融機関等の規模縮小や撤退が予想されます。また、人口増加期に整備した公共施設や上下水道等の生活インフラの利用数が低下するとともに、税収減による施設の維持管理や更新に要する費用が大きな負担となり、将来にわたって維持することが難しい状況になることが考えられます。こうした中、施設・設備・道路等の社会資本の維持管理・メンテナンス費用は、人口減に比例して減少することはないため、ある時点でそれを維持することが妥当かどうかの判断により維持管理をやめるかどうか、廃棄・償却するか否かという問題に直面することとなります。また、このような利便性の低下が、特に若年世代の転出につながる可能性もあり、一定の人口規模を維持することで、町の活力を維持することが求められます。

(4) 町財政への影響

町財政については、生産年齢人口の減少による住民税等の収入の減少が見込まれます。また、医療・介護ニーズの高い後期高齢者の比率が高まることで、1人あたりの国民健康保険事業等の支出の増加が予測され、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。また、介護保険事業についても、事業の維持のために保険料負担の増加や、何らかの独自の対応が迫られる可能性が考えられます。

4. 将来人口推計と分析

(1) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

将来人口推計における社人研推計をベースに、以下の2つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇した場合
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、人口移動がゼロとなった場合）

② 自然増減、社会増減の影響度の分析（社人研推計ベース）

自然増減の影響度が「101.7%」、社会増減の影響度が「126.7%」となり、社会増減の影響度が大きいことがうかがえます。今後、転入・定住促進につながる取組を進めるとともに、継続した子育て施策の推進が、人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=5,750(人) 社人研推計の平成52(2040)年推計人口=5,655(人) ⇒5,750(人) / 5,655(人) = 101.7%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年推計人口=7,288(人) シミュレーション1の平成52(2040)年推計人口=5,750(人) ⇒7,288(人) / 5,750(人) = 126.7%	4

「自然増減の影響度」

・(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口 / 社人研推計の平成52(2040)年の総人口)の数值に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、

「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

・(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口 / シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数值に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、

「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

第4章 人口の将来展望—おおい町人口ビジョン

1. おおい町の将来を展望するにあたっての人口推計

(1) 目指すべき将来の方向性

将来にわたる人口減少及び少子高齢化が避けられない状況ですが、人口ビジョンと同時に策定する創生戦略における若年世代の雇用の受け皿の拡大、若者活力の向上、移住定住の促進等の施策を展開していく中で、さらなる町の活力を創出し、人口減少に歯止めをかけていきます。さらに若年者における結婚・出産への希望がかない、本町における社会動態が改善することを、目指すべき将来の方向性とします。

具体的に取り組を推進していく中で、県内トップクラスである合計特殊出生率については、かつての旧大飯町における最高水準（昭和58年～昭和62年の値）であり、県及び国の設定する水準より高い2.17にまで改善することを目指します。この値は、若年者アンケート調査の結果から算出された、16～39歳の若年世代における希望がかなえられた場合の合計特殊出生率が2.17となることも踏まえています。また、社会動態については、増加傾向にある転出を現状の10%抑制すると同時に、転入については5%の増加を目指します。

(2) 人口ビジョンとしての推計の考え方

本町の現状に基づく人口推計については、社人研推計をすでに示しています。ここで示された将来像は、人口の維持、出生率の向上、転出入の改善等について、新たな取組を行わず、現状のままの状況が続くと仮定した場合のものといえます。

人口維持のための各種施策が計画されている創生戦略に基づき、その施策効果を見込み、町として目指すべきビジョンとしての人口推計を行います。

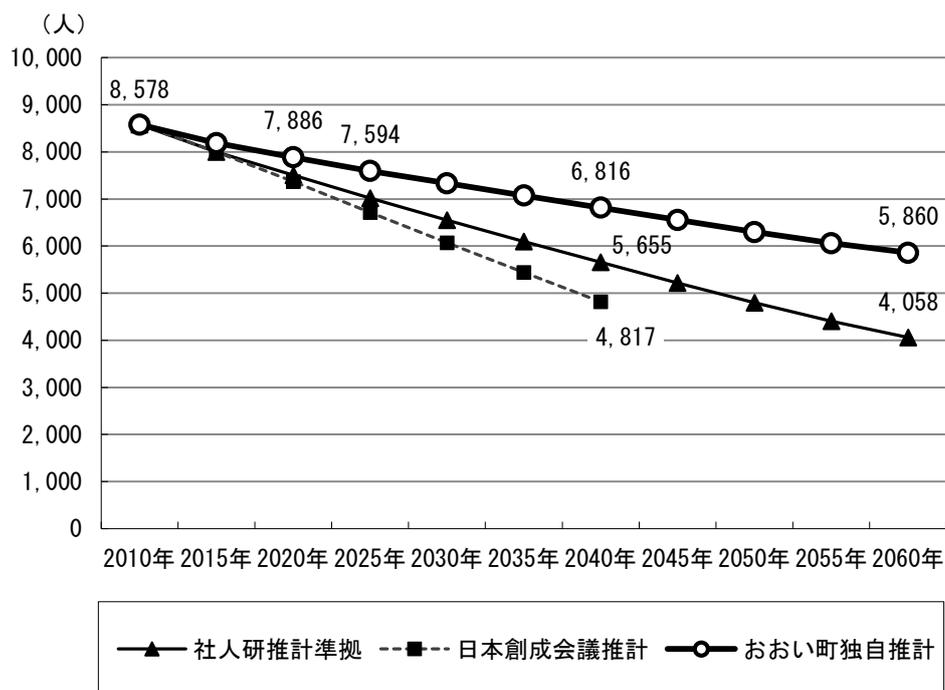
おおい町人口ビジョンの考え方

達成目標人口	2060年に5,800人程度の人口規模を維持
自然増減に関する仮定	社人研推計をベースに、おおい町未来創生戦略に基づく施策効果として、2025年において合計特殊出生率が人口置換水準(=2.07)まで段階的に回復。2030年においては、若者の希望がかない、合計特殊出生率が2.17まで上昇し、それ以降は維持することを見込む。
社会増減に関する仮定	社人研推計をベースに、おおい町未来創生戦略に基づく施策効果として、転入数5%の増加、転出数10%の抑制(=年間36人の転入増あるいは転出抑制)を見込む。

(3) 人口の将来展望（推計結果の詳細）

人口ビジョンの目標と仮定に基づいた人口推計は次のようになります。創生戦略の推進によって人口維持を図り、2060年に人口5,800人を維持することを目指します。

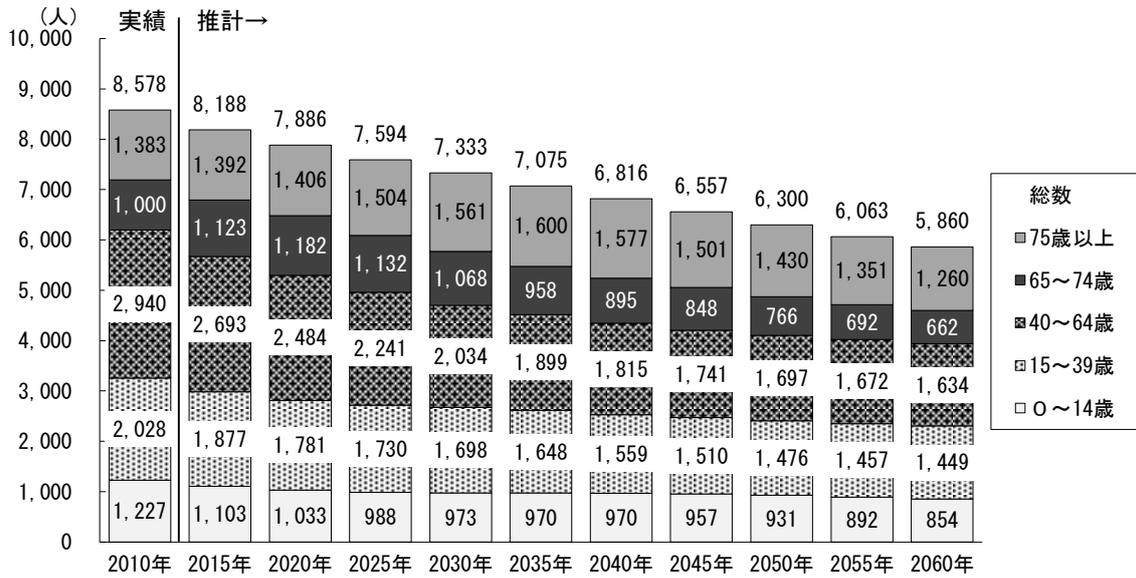
■ おおい町人口ビジョンと推計パターンの比較



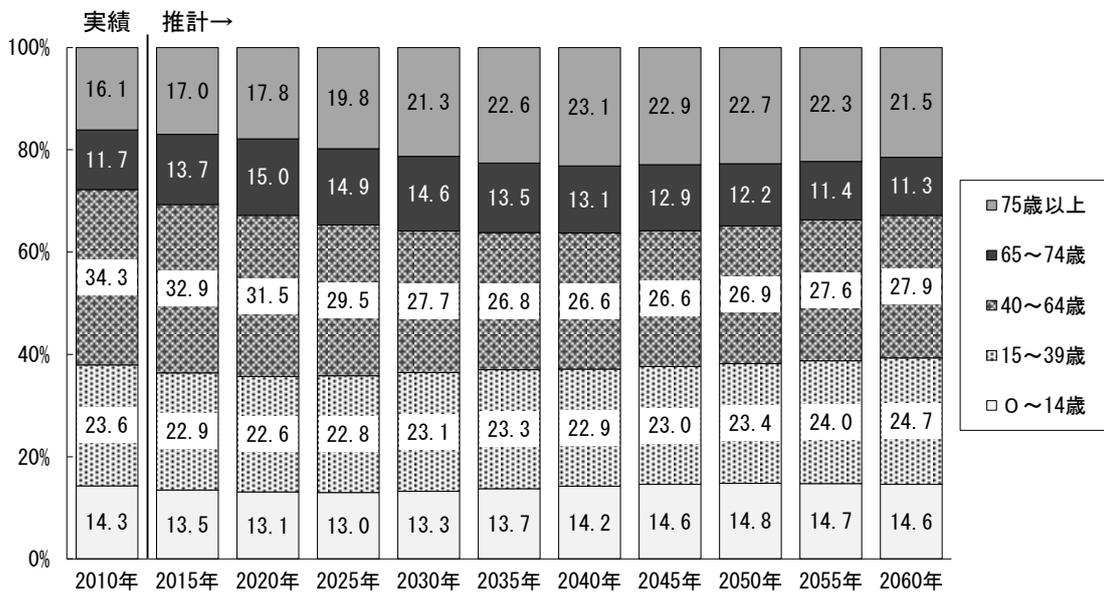
資料：国提供人口推計用ワークシート

	(人)										
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠	8,578	8,000	7,505	7,016	6,551	6,098	5,655	5,221	4,799	4,409	4,058
日本創成会議推計	8,578	8,000	7,367	6,710	6,072	5,440	4,817				
おおい町独自推計	8,578	8,188	7,886	7,594	7,333	7,075	6,816	6,557	6,300	6,063	5,860

■おおい町人口ビジョン（年齢5区分別人口の推移）



■おおい町人口ビジョン（年齢5区分別人口比率の推移）



■おおい町人口ビジョンにおける推計の詳細

(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,578	8,188	7,886	7,594	7,333	7,075	6,816	6,557	6,300	6,063	5,860
0～4歳	378	350	329	324	332	327	324	319	300	283	279
5～9歳	395	364	343	323	318	326	321	318	313	296	279
10～14歳	454	390	362	341	322	317	325	320	317	313	296
15～19歳	377	396	356	332	314	297	293	300	295	293	289
20～24歳	301	314	353	317	298	282	267	264	270	266	264
25～29歳	399	352	356	396	358	338	321	305	300	307	303
30～34歳	460	382	345	349	388	353	333	317	301	297	303
35～39歳	491	433	371	336	339	377	345	325	310	295	291
40～44歳	490	469	423	364	331	334	370	339	321	306	292
45～49歳	561	474	461	417	361	328	331	366	337	319	305
50～54歳	620	548	472	460	417	363	332	334	368	340	322
55～59歳	623	601	540	470	459	418	367	335	336	371	345
60～64歳	646	600	587	529	466	456	416	368	336	336	371
65～69歳	524	627	585	574	520	460	451	412	366	335	336
70～74歳	476	496	596	557	548	498	445	436	399	357	326
75～79歳	547	441	460	555	518	512	467	420	412	378	339
80～84歳	431	458	376	394	478	447	445	406	369	361	332
85～89歳	260	302	334	279	294	362	339	338	307	283	277
90歳以上	145	191	235	276	271	279	326	338	342	329	311
0～14歳	1,227	1,103	1,033	988	973	970	970	957	931	892	854
15～64歳	4,968	4,570	4,265	3,971	3,731	3,547	3,374	3,252	3,173	3,129	3,084
65歳以上	2,383	2,515	2,588	2,636	2,629	2,558	2,473	2,349	2,196	2,043	1,922
75歳以上	1,383	1,392	1,406	1,504	1,561	1,600	1,577	1,501	1,430	1,351	1,260
0～14歳	14.3%	13.5%	13.1%	13.0%	13.3%	13.7%	14.2%	14.6%	14.8%	14.7%	14.6%
15～64歳	57.9%	55.8%	54.1%	52.3%	50.9%	50.1%	49.5%	49.6%	50.4%	51.6%	52.6%
65歳以上	27.8%	30.7%	32.8%	34.7%	35.9%	36.2%	36.3%	35.8%	34.9%	33.7%	32.8%
75歳以上	16.1%	17.0%	17.8%	19.8%	21.3%	22.6%	23.1%	22.9%	22.7%	22.3%	21.5%
合計特殊出生率	1.94	1.95	2.01	2.07	2.17	2.17	2.17	2.17	2.17	2.17	2.17
出生数(5年計)		350	329	324	332	327	324	319	300	283	279
自然増減		-218	-257	-269	-246	-251	-263	-267	-270	-257	-230
社会増減		-173	-45	-23	-15	-8	4	8	13	20	26

※推計人口については、小数点以下を含めて算出されているものを、整数に丸めた数値で示している。
そのため、表内または本文中の推計人口グラフにおける総人口や年齢区分別人口と、各年齢段階別の推計人口が若干合わない場合がある。

2. ビジョンを達成することによる影響と効果

人口ビジョンを達成することで、本町の地域の将来に次のような影響と効果が見込まれます。

(1) 少子高齢化の抑制

人口ビジョンにおける 65 歳以上の高齢者人口の比率は、最大で 35%程度にとどまり、2030 年くらいからは高齢化に歯止めがかかり、徐々に若返りが進みます。また、14 歳以下の年少人口比率、15～39 歳の若年人口比率については、2025 年～2030 年頃には上昇に転じます。総人口の減少は続きますが、人口構成の高齢化は抑制され、子どもの教育環境や地域コミュニティの維持・回復が進み、町の活性化が期待されます。

(2) 地域の生活インフラの維持

当面は人口減少が続きますが、人口構成の若返りが進むことで将来的な人口維持が見込まれるため、小売店や金融機関といった地域の生活インフラの維持や、町の継続的な人口の維持を見込んだ新たな投資が期待されます。それにより、生活の利便性の低下を防ぐことが可能になると同時に、福祉サービス等をはじめとする高齢者向けサービスへの需要が一定の段階で抑制され、サービスの需要と供給のバランスが保たれることにつながります。

(3) 持続可能なおい町の確立

人口ビジョンを達成することは、本町が消滅可能性のある自治体から、将来にわたって持続可能な町に転換することであり、歴史あるおい町を一つの町として維持し、次世代に引き継ぐことにつながります。現在、町内で暮らす子どもや若者が、将来にわたって町で生活し続けるための環境を維持するとともに、町を離れた人がいつでも故郷に帰ってくることのできるおい町の確立を目指します。

3. ビジョン達成に向けた課題

人口ビジョンを達成する上で求められるのは、ビジョンとなる推計を算定する上で前提としていた出生率や人口移動の仮定を実現させることです。今後、創生戦略に基づく各種の施策に取り組むことで、若年世代の希望の実現による出生率の向上と、転入の増加や転出の抑制を達成しなければなりません。出生率と転入・転出はいずれも成果を数値で確認できる指標であり、人口ビジョンを実現するための最も基本的な達成目標となるものです。今後、創生戦略の推進に取り組む上では、成果に基づく数値目標の達成度合いによる事業の評価・改善を行いつつ、効果的・効率的な施策の推進が求められます。

おおい町人口ビジョン

発行年月：平成 28 年 3 月

発行：おおい町 総合政策課

〒919-2111 福井県大飯郡おおい町本郷第 136 号 1 番地 1

TEL：0770-77-4051（直通）

FAX：0770-77-1289